

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月31日)		第38期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金	2	23,224	46.1	17,684	51.3	
2. 受取手形		99		-		
3. 売掛金		33,393		28,367		
4. 開発等未収収益		7,160		10,455		
5. 有価証券		62,021		62,020		
6. 商品		193		239		
7. 前払費用		362		327		
8. 繰延税金資産		2,759		2,733		
9. その他		635		756		
10. 貸倒引当金		77		36		
流動資産合計		129,772		122,549		
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		28,463		28,797		
減価償却累計額		17,894	10,569	18,738	10,059	
(2) 構築物		889		889		
減価償却累計額		562	326	582	307	
(3) 機械装置		23,648		22,621		
減価償却累計額		19,527	4,120	18,777	3,844	
(4) 器具備品		13,064		12,126		
減価償却累計額		8,691	4,372	8,247	3,878	
(5) 土地			4,953		4,953	
有形固定資産合計			24,342		23,042	9.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			15,107		20,977	
(2) ソフトウェア仮勘定			8,764		10,567	
(3) 電話加入権等			502		474	
無形固定資産合計			24,375		32,019	13.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			75,916		33,763	
(2) 関係会社株式			13,696		13,603	
(3) 出資金			2,143		1,775	
(4) 従業員長期貸付金			868		219	
(5) 長期差入保証金			9,565		11,059	
(6) その他	6		962		953	
(7) 貸倒引当金			1		36	
投資その他の資産合計			103,151	36.6	61,336	25.7
固定資産合計			151,868		116,398	48.7
資産合計			281,641		238,948	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月31日)		第38期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	29,959		22,425	
2. 1年内返済予定長期借入金		400		400	
3. 未払金		1,418		1,050	
4. 未払費用		1,495		1,612	
5. 未払法人税等		6,578		3,212	
6. 未払消費税等		602		743	
7. 前受金		1,669		1,352	
8. 関係会社預り金		8,514		12,610	
9. 賞与引当金		6,000		5,000	
10. その他		535		526	
流動負債合計		57,174	20.3	48,933	20.5
固定負債					
1. 長期借入金		400		-	
2. 繰延税金負債		21,428		5,363	
3. 退職給付引当金		19,752		19,820	
4. 役員退職慰労引当金		970		660	
5. 受入保証金	2	4,945		998	
固定負債合計		47,497	16.9	26,842	11.2
負債合計		104,671	37.2	75,776	31.7
(資本の部)					
資本金	1	18,600	6.6	-	-
資本準備金		14,800	5.3	-	-
利益準備金		570	0.2	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		7,189		-	
(2) 特別償却準備金		449		-	
(3) 別途積立金		81,070	88,709	-	-
2. 当期末処分利益			18,698		-
その他の剰余金合計			107,408		-
その他有価証券評価差額金	7		35,592		-
自己株式			1		-
資本合計			176,970		-

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月31日)		第38期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	1	-	-	18,600	7.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		14,800	
資本剰余金合計		-	-	14,800	6.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		570	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		-		8,362	
(2) 特別償却準備金		-		380	
(3) 別途積立金		-		96,070	
3. 当期末処分利益		-		12,591	
利益剰余金合計		-	-	117,975	49.4
その他有価証券評価差額金	5 7	-	-	11,797	4.9
自己株式	4	-	-	1	0.0
資本合計		-	-	163,171	68.3
負債・資本合計		281,641	100.0	238,948	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		93,244		83,088	
(2) 運用処理		73,949		75,851	
(3) 商品販売等		14,997	182,191	16,686	175,626
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		34,885		35,210	
(2) 商品販売等		223	35,109	736	35,947
売上高合計			217,301		211,573
売上原価	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		70,075		60,961	
(2) 運用処理		57,616		62,840	
(3) 商品販売等		12,912	140,604	14,720	138,522
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		23,234		23,345	
(2) 商品販売等		190	23,425	564	23,909
売上原価合計			164,029		162,432
売上総利益			53,271		49,141
販売費及び一般管理費	2				
1. 広告宣伝費		383		280	
2. 交際費		466		416	
3. 役員報酬		495		479	
4. 給与手当		7,276		7,472	
5. 賞与引当金繰入額		1,547		1,295	
6. 退職給付費用		816		863	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		176		113	
8. 福利厚生費		1,691		2,015	
9. 教育研修費		967		451	
10. 不動産賃借料		3,316		3,126	
11. 保守修繕費		590		404	
12. 水道光熱費		450		550	
13. 事務委託費		7,160		8,306	
14. 旅費交通費		710		723	
15. 通信費		355		289	
16. 器具備品費		1,045		530	
17. 事務用品費		326		297	
18. 情報資料費		232		261	
19. 租税公課		259		244	
20. 減価償却費		690		606	
21. 雑費		870	29,831	381	29,110
営業利益			23,440		20,031

区分	注記 番号	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		48			25		
2. 有価証券利息		230			282		
3. 受取配当金		332			329		
4. 投資事業組合収益		1,589			56		
5. その他営業外収益		154	2,356	1.1	164	858	0.4
営業外費用							
1. 支払利息	1	52			27		
2. 投資事業組合費用		64			428		
3. 新株発行費		152			-		
4. その他営業外費用		35	304	0.2	130	586	0.3
経常利益			25,492	11.7		20,303	9.6
特別利益							
1. 固定資産売却益		42			5		
2. 関係会社株式売却益	3	-			174		
3. 出資金譲渡益	3	-			40		
4. 貸倒引当金戻入益		11			42		
5. 厚生年金基金引当金戻入益	3	7,401			-		
6. 退職給付信託設定益	3	-	7,455	3.4	6,735	6,998	3.3
特別損失							
1. 固定資産売却損		8			7		
2. 固定資産除却損	4	338			626		
3. 投資有価証券評価減	4	514			206		
4. 関係会社株式評価減	4	-			180		
5. 関係会社清算損		16			-		
6. ゴルフ会員権評価減	4	61			13		
7. 退職給付数理計算差異償却	4	1,249	2,188	1.0	6,446	7,480	3.5
税引前当期純利益			30,759	14.1		19,821	9.4
法人税、住民税及び事業税		8,554			7,464		
法人税等調整額		4,736	13,290	6.1	1,191	8,655	4.1
当期純利益			17,469	8.0		11,165	5.3
前期繰越利益			1,229			1,425	
当期末処分利益			18,698			12,591	

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費		13,963		14,113	20.9
外注費		55,678		48,636	71.9
経費					
1. システム運用経費	1,019		462		
2. 不動産関係費	2,134		2,181		
3. 減価償却費	521		437		
4. その他	1,300	4,976	1,818	4,900	7.2
当期総製造費用		74,618		67,650	100.0
期首仕掛品原価		16		-	
ソフトウェア振替高		5,582		7,597	
ソフトウェア償却高		1,023		908	
当期開発・製品販売売上原価		70,075		60,961	

ロ．運用処理売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費		7,311		8,050	12.7
外注費		43,473		47,261	74.3
経費					
1. システム運用経費	6,579		6,218		
2. 不動産関係費	1,226		1,194		
3. 減価償却費	746		375		
4. その他	1,110	9,663	501	8,290	13.0
当期総製造費用		60,447		63,603	100.0
ソフトウェア振替高		5,328		4,400	
ソフトウェア償却高		2,497		3,638	
当期運用処理売上原価		57,616		62,840	

八．商品販売等売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		224	1.7	174	1.2
当期仕入高		12,861	98.3	14,769	98.8
合計		13,086	100.0	14,943	100.0
期末たな卸高		174		223	
当期商品販売等売上原価		12,912		14,720	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費		8,099	35.3	8,357	36.5	
外注費		11,085	48.3	10,610	46.3	
経費						
1．システム運用経費	207		207			
2．不動産関係費	1,362		1,505			
3．減価償却費	466		496			
4．その他	1,727	3,764	16.4	1,746	3,956	17.3
当期総製造費用		22,948	100.0	22,924	100.0	
ソフトウェア振替高		2,068		1,797		
ソフトウェア償却高		2,354		2,218		
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		23,234		23,345		

ロ．商品販売等売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		22	10.8	18	3.3
当期仕入高		186	89.2	561	96.7
合計		209	100.0	580	100.0
期末たな卸高		18		15	
当期商品販売等売上原価		190		564	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分計算書】

区分	第37期 (平成14年6月26日)		第38期 (平成15年6月24日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		18,698		12,591
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	748		794	
特別償却準備金取崩高	69	818	69	863
合計		19,517		13,454
利益処分額				
1. 配当金	899		899	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	269 (24)		187 (21)	
3. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,922		1,794	
(2) 特別償却準備金	-		6	
(3) 別途積立金	15,000	18,091	9,000	11,888
次期繰越利益		1,425		1,566

(注) 上記()内の日付は株主総会決議の日であります。

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかる財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成14年3月31日)	第38期 (平成15年3月31日)
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,927百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 6,088百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 4,945百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 7,277百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 7,213百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 998百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利息の 保証 10,728百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、 当社の所有する大阪データセンターの土地及び 建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内 特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権 を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責 任財産から生じるキャッシュ・フローを元利息支払 の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利息の 保証 10,464百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
<p>4</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 100株</p>
<p>5</p>	<p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年改正前の商法第290条第1項第6号に規 定する資産に時価を付したことにより増加した純資 産額は11,797百万円であります。</p>
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産が その他有価証券である投資事業組合に対する出資金 にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産が その他有価証券である投資事業組合に対する出資金 にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売上高 50,432百万円</p> <p>外注費 47,738百万円</p> <p>支払利息 11百万円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売上高 50,630百万円</p> <p>外注費 53,372百万円</p> <p>支払利息 15百万円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研究開発費 2,581百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研究開発費 2,054百万円</p>
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ハ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱セブンドリーム・ドットコム株式および㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ホ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>

(リース取引関係)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,852	1,433	419	機械装置	694	576	118
器具備品	2,240	1,415	824	器具備品	1,871	1,259	612
合計	4,092	2,849	1,243	合計	2,566	1,835	730
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,222百万円		1年内		799百万円	
1年超		1,323百万円		1年超		895百万円	
合計		2,545百万円		合計		1,695百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		951百万円		支払リース料		826百万円	
減価償却費相当額		874百万円		減価償却費相当額		763百万円	
支払利息相当額		56百万円		支払利息相当額		28百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,168</td> <td>1,077</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>131</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311</td> <td>1,209</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> <td>1,019</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合計	1,311	1,209	101																																																																		
1年内	131百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
受取リース料	501百万円																																																																				
減価償却費	412百万円																																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																																				
1年内	990百万円																																																																				
1年超	1,866百万円																																																																				
合計	2,857百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	956	956	-																																																																		
ソフトウェア	63	63	-																																																																		
合計	1,019	1,019	-																																																																		
1年内	-百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	-百万円																																																																				
受取リース料	131百万円																																																																				
減価償却費	101百万円																																																																				
受取利息相当額	9百万円																																																																				
1年内	916百万円																																																																				
1年超	1,372百万円																																																																				
合計	2,288百万円																																																																				

(有価証券関係)

第37期(平成14年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第38期(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	5,601	5,534

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第37期 (平成14年3月31日)	第38期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,623	1,675
未払事業所税否認	63	67
未払事業税否認	601	296
退職給付引当金超過額	6,994	7,221
減価償却費の償却超過額	2,872	2,068
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	407	266
少額固定資産費否認	334	168
その他	538	753
繰延税金資産合計	13,436	12,518
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,773	8,543
プログラム等準備金繰入額	6,055	6,386
特別償却準備金繰入額	275	218
繰延税金負債合計	32,105	15,148
繰延税金資産(負債)の純額	18,668	2,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第37期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第38期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

第37期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第38期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産(負債)の純額は65百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 3,932.68円	(a) 1株当たり純資産額 3,621.87円
(b) 1株当たり当期純利益 400.91円	(b) 1株当たり当期純利益 243.97円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 (a) 1株当たり純資産額 3,926.68円 (b) 1株当たり当期純利益 394.72円 (c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	1. 当期純利益 11,165百万円
	2. 普通株主に帰属しない金額 187百万円
	3. 普通株式にかかる当期純利益 10,978百万円
	4. 期中平均株式数 44,999,900株
	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,059.30円

(重要な後発事象)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	17,253
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,002,174	3,136
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	1,500
		埼玉開発(株)	780	1,066
		藍澤証券(株)	1,000,000	1,039
		(株)アイワイバンク銀行	20,000	1,000
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	15,000	750
		高木証券(株)	6,248,941	631
		エース証券(株)	1,845,369	483
		ワールド日栄証券(株)	6,627,636	266
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	254
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	247
		いちよし証券(株)	879,968	189
		その他(38銘柄)	3,029,062	1,606
			小計	25,836,530
		合計	25,836,530	33,763

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に拠出し、議決権行使の指図権を留保している株式1,490千株は含まれておりません。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー(2銘柄)	9,000	8,999
		アセットバック・コマーシャル・ペーパー(8銘柄)	14,000	13,995
		特約付預金担保型コマーシャル・ペーパー(1銘柄)	2,000	1,999
		小計	25,000	24,994
		合計	25,000	24,994

【その他】

		銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (1銘柄)	20,018	20,018
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (1銘柄)	17,008	17,008
		小計	37,026	37,026
		合計	37,026	37,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物（注）3、4	28,463	873	538	28,797	18,738	1,107	10,059
構築物	889	-	-	889	582	19	307
機械装置 （注）3、4	23,648	1,169	2,196	22,621	18,777	1,317	3,844
器具備品 （注）3、4	13,064	1,180	2,119	12,126	8,247	1,519	3,878
土地	4,953	-	-	4,953	-	-	4,953
有形固定資産計	71,019	3,222	4,854	69,388	46,345	3,962	23,042
無形固定資産							
ソフトウェア （注）3	34,249	13,061	242	47,068	26,091	7,077	20,977
ソフトウェア仮勘 定（注）3、4	8,764	13,795	11,993	10,567	-	-	10,567
電話加入権等	881	5	11	875	401	26	474
無形固定資産計	43,895	26,863	12,247	58,511	26,492	7,104	32,019
投資その他の資産 （その他） （注）1、2	429	51	-	481	270	36	211
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 「投資その他の資産（その他）」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産（その他）」については、償却対象資産のみを記載しております。
3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	不動産設備の更新	873
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連	1,169
器具備品	パソコン等	1,180
ソフトウェア	証券会社向け共同利用型システム	6,707
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システム	8,309

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	お茶の水総合センター閉鎖にともなう除却等	538
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連の除却	2,196
器具備品	パソコン等の除却	2,119
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	6,551

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費（2,421百万円）の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,600	-	-	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	普通株式 (百万円)	18,600	-	-	18,600
	計 (株)	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	計 (百万円)	18,600	-	-	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	14,800	-	-	14,800
	計 (百万円)	14,800	-	-	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	570	-	-	570
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金 (注) 2 (百万円)	7,189	1,922	748	8,362
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	449	-	69	380
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	81,070	15,000	-	96,070
	計 (百万円)	89,280	16,922	818	105,384

(注) 1 . 当期末における自己株式は100株であります。

2 . 当期増加額および減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	72	-	79	72
賞与引当金	6,000	5,000	6,000	-	5,000
役員退職慰労引当金	970	113	424	-	660

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金預金

区分		金額（百万円）
現金		4
預金	当座預金	3,842
	普通預金	13,155
	郵便貯金等	683
小計		17,680
合計		17,684

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス(株)	6,996
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,571
日立キャピタル(株)	1,496
(株)日立製作所	577
(株)イトーヨーカ堂	527
その他	17,197
合計	28,367

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％） （C） （A）+（B） ×100	滞留期間（日） （A）+（D） 2 （B） 365
33,393	218,934	223,960	28,367	88.8	51.5

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	1,096
東亜商事(株)	388
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	376
あいおい損害保険(株)	344
セコム損害保険(株)	311
その他	7,938
合計	10,455

商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器	239
合計	239

関係会社株式

銘柄		金額（百万円）
子会社株式	NRI Holding America Inc.	2,098
	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	1,000
	エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	450
	その他（7銘柄）	1,684
	小計	6,132
関連会社株式	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	196
	日本クリアリングサービス(株)	120
	ニイウス(株)	67
	小計	383
その他の関係会社株式	野村土地建物(株)	5,851
	野村ホールディングス(株)	1,235
	小計	7,086
合計		13,603

買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	6,180
(株)日立製作所	1,627
(株)日立情報システムズ	756
富士通(株)	704
キャノンシステムソリューションズ(株)	658
その他	12,498
合計	22,425

関係会社預り金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	9,843
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	1,578
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	688
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	284
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	193
その他	21
合計	12,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。